

障害のある子どもの運動活動への関心に関する 基礎的調査研究

澤江幸則・齊藤まゆみ

Initiative research of the interest to activities for children with disabilities

SAWAE Yukinori, SAITO Mayumi

Abstract

The purpose of this research was to search for the factor that influenced the interest to the activity for children with disabilities. One hundred twenty students of whom it majors in the physical education, and attend the class concerning a special physical education completed the questionnaire about the interest to the activity for children with disabilities, interactive experience to the people with disabilities, knowledge of disabilities and thinking about the activities for children with disabilities expected relation to it. The results showed neither the factor of interactive experience nor the factor of knowledge were related to the interest to the activity for children with disabilities, and it related in the factor of thinking. These results suggested that the interest to the activity for children with disabilities might be improved by the recognition of the adaptability of physical activities to children with disabilities and the ambiguity of physical activities for children with disabilities.

Key words: children with disabilities interest to physical activities adapted sport

1. 問題と目的

地域における障害のある子ども（障害児）の多くは、これまでの施設保護・分離教育の時代のなかでは、障害ニーズに特化した専門的施設や学校でのケアが一般的であった。しかしノーマライゼーションの思想が日本に浸透しはじめた 1990 年代頃から、「脱施設化」や「特殊教育から特別支援教育への転換」など、学校を含めた地域のなかで、障害児を育成していくことを狙いとした動きが展開されるようになった。

例えば、2005 年の入所型の知的障害児施設の数 は 1995 年に比べ 40 施設減っている。一方で、2004 年の通所型の知的障害児通園施設の数 は 1994 年

に比べ 34 施設増えている⁵⁾。加えて、保育所における障害児保育事業の実施率は 1998 年が約 4 割と推定され⁴⁾、現在は全体の約 8 割まで高まっている²⁰⁾。幼稚園でも同様の傾向があるだろう。また地域の小中学校に在籍する障害児の数は年々増加し、実際、2004 年に比べ 2005 年の特殊学級在籍の障害児の数は 5,960 人増え、通級指導教室での指導を受けている児童生徒は 2,981 人増えている¹¹⁾。また特別支援教育対象児のうち、小中学校在籍の障害児は 71.4% の割合である。さらに地域のスポーツクラブや児童館・児童センターでは、障害児向けの運動教室の実施報告、また一般コースでの受け入れ事例などが報告されている⁶⁾。

このような社会的な動きは、体育・スポーツなどの運動活動に携わる指導者にとって、障害に関係なく子どもがともにいる場面での指導機会が増えたことを意味する。しかし運動活動場面だけに限る問題ではないが、ダンピング（配慮のない場への障害児の放り込み）や、最近では、担当するクラスや教室、活動グループに障害児がいても、学校教育や保育場面であれば、特殊学級担任や支援員、加配職員に、また地域の運動教室やグループ活動であれば、保護者や専属のボランティアなどの障害児担当者に丸投げし、自らは関わろうとしない状況（ネオダンピング）などがみられる。さらには、活動場面で障害児を見学させる状況は依然とみられるようだ。このような状況を打破することは、特殊体育学領域における重要課題のひとつであると考えられる。

ところで、その背景には、運動活動場面において、障害理解のある指導者が少ないことが関係していると思われる¹⁾。しかし、徳田が指摘しているように、障害理解は容易にすすむものではない¹⁷⁾。実際、現場を巡回していると、障害児と健常児がともに活動している場面において、障害に無配慮な現場に遭遇することがある。その一方で、障害の知識が豊富であるとは言えないものの、障害児の特性に合わせて指導を行なっている指導者に遭遇することもある。そのような指導者の多くは、障害児が運動活動を行なうことを肯定的に捉え、障害児が何らかの援助を必要としていることに関心を寄せていた。徳田によれば、障害理解の初期段階に、障害の本質や対応などに関心をよせることが示唆されている¹⁷⁾。つまり、障害児の運動活動への関心のある指導者がいるところより、そうでないところでは、上述したようなダンピングなどの問題発生の可能性が潜在的にあると考えられるのである。従って、そうした問題を解決するための方策のひとつに、多くの体育・スポーツ指導員が障害児の運動活動に関心を寄せていくことが必要ではないかと考えたのである。

ところで、障害児の運動活動への関心（「障害児運動活動への関心」とは、障害児が運動活動することに注意を向ける段階から、個人のもつ社会的資質としての運動活動（インクルージョンの視点からの運動活動）に注目する段階を含めた広義の心理的状态であるとした。その関心の心理的状态は、徳田・水野などが概念化してきた「障害理解」

の考えがベースにあり¹⁸⁾、その理解を促す際の外界の事象にむけられる注意内容であると同時に、形成される「障害理解」の発達段階¹⁵⁾に応じて、その注意の焦点が異なる発達の心理活動であると本研究では定義づけた。

こうした「障害児運動活動への関心」は、一部の人、例えば障害児教育やアダプテッド・スポーツを専門に教育・研究する者のみが有するものではなく、何らかの形で障害のある人も含めた様々な人々と関わる仕事、例えば、地域の体育・スポーツ活動に携わる関係者全員に形成されることが望まれる。

そこで、その「障害児運動活動への関心」を機能的に形成していくためには、どのような要因が必要とされるのかについて、「障害理解」に関する先行研究などを中心に検討してみた。その結果、実際の障害児者との関わりが、障害児者に対するイメージや気持ちを肯定的に変化させる報告があった²⁾¹²⁾。さらに実際の障害児者との関わりにおいて、単に時間と場所を共有することだけでは問題であることが指摘されており、その前後の組織的な教育的配慮の必要性を示唆していた⁸⁾。また、三浦などによれば、障害差別や偏見などの否定的捉え方の肯定的変化には、援助技術の習得と同時に障害に対する正しい知識が必要であると示唆されていた⁷⁾⁹⁾。

以上から、「障害児運動活動への関心」を高める要因として、組織化された交流体験（「関わり要因」）や障害や障害対応に関する知識（「知識要因」）などが関連するのではないかと考えた。それらに加えて、これまで受けてきた指導や支援、教育などによって形成された指導などの自分の考え方、例えば、運動活動においては、これまでの運動活動の被指導経験や、運動活動についての被学習経験による個人が有する運動活動に対する考え方（「思考要因」）、具体的には、運動活動における指導方針や運動活動のもつ障害児への適応の意義についての考え方なども関連するのではないかと考えた。

そこで本研究では、こうした「障害児運動活動への関心」に影響する要因、とりわけ、先行研究で示された「関わり要因」と「知識要因」、加えて「思考要因」との関連性を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

(1) 調査方法

本研究での目的を達成するために質問紙調査を実施することとした。調査時期は2007年3月で、調査対象は、体育学を専攻する学生対象に開講されている標準履修学年2年生の授業を受講しているT大学の学生(2年生92.9%、それ以外7.1%)である。調査手続きとして、調査者である本研究者が、本研究の目的を述べた上、調査協力をお願いをした。授業後半に配布し、調査に同意した学生のみ回答し質問紙を提出する手続きをとった。配布した枚数は141枚で、回収された質問紙は127枚であった(回収率90.1%)そのうち欠損値の多いものを除いた120名分を分析対象とした。

(2) 調査項目(資料参照)

1) 「障害児運動活動への関心」

障害児の運動活動に関心があるかどうかを、「ある」、「どちらかといえばある」、「どちらかといえばない」、「ない」の4件法で尋ねた。

2) 「関わり要因」

これまでの障害児者との関わりについて大きく3つに分けて尋ねた。ひとつは「大学入学前の関わり量」について、「まったく関わったことはない」から「日常的に関わる機会があった」までの4件法で、得点が高くなるほど、関わり機会が多くなるように評定尺度を採用した。そしてひとつは、「大学入学前の関わり方」について、「関わっていない」から「見かける程度」、「積極的ではないが直接的に関わる機会が多かった」、「積極的・直接的に関わる機会が多かった」までの4件法で尋ねた。これは得点が高くなるほど、関わり方が積極的・直接的になるように評定尺度を採用した。さらに「大学入学後の関わり」については、「日常的に関わっている」から「授業関連」か「ボランティア活動」、「アルバイトの仕事の中」で関わった(関わっている)かについて尋ねた。

3) 「知識要因」

既に有している障害に関する知識(既有知識)を知るために、「障害から連想する」単語を5つ以内に限定し、自由に記述することを求める方法を採用した。その「連想する」といった質問表記を使用した理由は、Tulvingが、連想するもの、つまりイメージは個人が既に有する知識体系に依存すると指摘していたことに依拠したものである¹⁹⁾。

4) 「思考要因」

運動活動に対する思考特性について、大きく2つに分けて尋ねた。ひとつは、運動活動における指導に対する考え方(「指導の思考特性」)で、「障害児に体育・スポーツを教えるうえで大切なことは何か」について自由記述することを求めた。またひとつは、澤江の研究¹³⁾¹⁴⁾を参考に、障害児にとっての運動活動の意義についての考え方(「意義の思考特性」)を尋ねた。すなわち質問項目として、「情緒安定」と「発達促進」、「地域交流」、「余暇活動」、「家族交流」に対して運動活動が有効であるかどうかについて、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの4件法で尋ねた。

(3) 分析方法

「障害児運動活動への関心」項目と「関わり要因」項目、「思考要因」の「意義の思考特性」項目については、その平均値を算出した。また自由記述法を採用した項目のうち、「知識要因」項目については、記述内容から、意味をもつ単語を一単位としてリストアップし、内容的に類似するものをグループ化した。そして自由記述法を採用した「思考要因」の「指導の思考特性」項目については、記述内容から類似する内容同士をグループ化した。それらの作業を、複数の調査者(本研究者1名と本研究に直接関係しない障害学を専門とする研究者1名)の協議によって、質問項目ごとに最大3回繰り返し行った。そして、グループごとに回答カテゴリ名をつけコード化した。

「障害児運動活動への関心」の高低における各調査項目との関連性を明らかにするために調査項目ごとに分析を行なった。すなわち「関わり要因」項目および「思考要因」の「意義の思考特性」項目データについては量的データであるため、「障害児運動活動への関心」を高関心群と低関心群の2群に分けたt検定を行った(両群はLeveneの検定をもとに、分散の等質性が確認されている)。また「知識要因」項目データについては質的データであるため、また観測度数10以下のものが含まれていたため、Fisherの直接確率法による検定を行なった。ついで、「思考要因」の「指導の思考特性」項目については、どのような指導の思考特性タイプが「障害児運動活動への関心」と関連しているのかを知る必要性から重回帰分析の手法を採用した。すなわち、「障害児運動活動への関心」を目的

変数、「指導の思考特性」タイプを説明変数として、ステップワイズ法に依拠した分析を行なった。重回帰分析は、SPSS 統計ソフト ver.10.0 for Windows を使用した。

3. 結果

(1) 障害児運動活動への関心

「障害児運動活動への関心」の平均値は表1に示す通り、2.69(標準偏差 0.79)であった。今回の対象は、「障害児運動活動への関心」が「ある」と「ややある」を回答した群(高関心群)が全体の

60.9%で約6割を占めていた。

(2) 「関わり要因」について

1) 「関わり要因」の調査結果

今回の対象の「大学入学前の関わり量」の平均値は、表2に示す通り、2.18(0.80)であった。今回の対象は、表3に示すように「あまり関わる機会がなかった者が全体の50.8%で約5割を占めていた。

また「大学入学前の関わり方」の平均値は、表2に示す通り、2.19(0.89)であった。具体的には表3に示すように、今回の対象は「学校や授業な

表1 「障害児運動活動への関心」について

※割合はN=120を母数として算出(%)

	度数	割合	平均値(標準偏差)
全体	120	100.0	2.69 (0.79)
高関心群	73	60.9	3.23 (0.43)
ある	17	14.2	
ややある	56	46.7	
低関心群	47	39.1	1.85 (0.36)
ほとんどない	40	33.3	
ない	7	5.8	

表2 障害児運動活動への関心群別の関わり要因の平均値(標準偏差)

	平均値(標準偏差)	障害児運動活動への関心	
		低関心群(47)	高関心群(73)
入学前の関わり量	2.18 (0.80)	2.09 (0.78)	2.25 (0.81)
入学前の関わり方	2.19 (0.89)	2.04 (0.75)	2.29 (0.96)

表3 対象者の障害児者との関わり要因

※割合はN=120を母数として算出(%)

	度数	割合
大学入学前の関わり量	120	100.0
まったく関わったことはない	22	18.3
あまり関わる機会がなかった	61	50.8
時々関わる機会があった	30	25.0
日常的に関わる機会があった	7	5.8
大学入学前の関わり方	120	100.0
関わっていない	28	23.3
見かける程度	49	40.8
積極的ではないが関わる	33	27.5
積極的に関わる	9	7.5
不明	1	0.8
大学入学後の関わり	120	100.0
授業関係	50	41.7
ボランティア	12	10.0
アルバイト	7	5.8
日常的な関わり	4	3.3
不明	47	39.2

どで見かける程度」が全体の 40.8%で最も多く、ついで「積極的でないが関わる」が 27.5%であった。このことから、直接的・積極的でなかったものが全体の 7 割を占めていた。

そして「大学入学後の関わり」は、表 2 に示すように、「授業関係」と回答した者が全体の 41.7%であった。ところで、今回の研究調査を依頼した学生が履修していた授業科目には、障害児者の交流体験のレポートが必要とされ、履修学生の 95%以上はレポートを提出している。従って、今回の「大学入学後の関わり」の調査結果の数値は現状を反映したものとは言えない。実際、この項目に関してのみ無回答が全体の 4 割だったことから、質問項目として回答しにくいものであった可能性が高い。従って、今回の分析項目として妥当でないと判断した。

2) 「障害児運動活動への関心」との関連性について

「障害児運動活動への関心」との関連を明らかにするために t 検定を行なった。その結果、「障害児運動活動への関心」の 2 群による「関わり要因」2 項目の平均値の間には、統計的に有意な差が示されなかった。

(3) 「知識要因」について

1) 「知識要因」の回答結果

「知識要因」について調べた結果、表 4 に示すように、対象者の既有知識特性を、大きく 2 つに

分類した。すなわち、ひとつは「視覚障害」や「知的障害」などの障害名や、「事故」や「脳障害」などの障害原因、その他、偏見差別など、障害そのものに関する知識によるものと考えられたものと、ひとつは「特別支援教育」や「補聴器」、「車イス」、「リハビリテーション」、「バリアフリー」などの障害に対する教育や具体的援助内容、医療・福祉など、障害への対応に関する知識によるものと考えられたものに分ける試みを行った。本研究では、前者を＜障害本質＞知識、後者を＜障害対応＞知識と命名した。

その結果、＜障害本質＞知識に関する語を回答した対象者は 105 名で全体の 87.5%であった。また＜障害対応＞知識に関する語を回答した対象者は 71 名で全体の 59.2%であった。また、質問に対してより多く回答した語の状況（一人最大 5 語）から、各対象の知識活用傾向を算出した。その結果、表 5 に示すように、回答された個々の語のなかで＜障害本質＞知識に関する語が半分より多かった者の群（＜障害本質＞知識傾向群）は 79 名で全体の 65.8%であった。そして＜障害対応＞知識に関する語が半分より多かった者の群（＜障害対応＞知識傾向群）は 29 名で全体の 24.2%であった。

2) 「障害児運動活動への関心」との関連性について

「障害児運動活動への関心」との関連を明らかにするために、表 5 に示すように、知識要因の 2

表 4 障害に関する既有知識特性について

※「障害」からイメージされる代表的な内容を例として羅列した。
() 内の数字は全対象 120 を母数とした割合

既有知識特性	代表的な回答カテゴリー例
＜障害本質＞知識 105 (87.5%)	ハンディキャップ
	不自由さ
	遅れ
	不便
	哀れみ
	否定的
	努力
	差別・偏見
	障害原因
	障害名
＜障害対応＞知識 71 (59.2%)	有名な人や名称
	特別支援教育
	具体的援助方法
	学校教育
	医療・福祉
	アダプテッド・スポーツ

表5 知識活用傾向群ごとの度数(割合)と障害児運動活動への関心との関連

知識要因	度数(割合:%)	障害児運動活動への関心	
		低関心群	高関心群
<障害本質>知識傾向群	79 (65.8)	33	46
<障害対応>知識傾向群	29 (24.2)	8	21
その他・不明	12 (10.0)	6	6
合計	120 (100.0)	47	73

群と「障害児運動活動への関心」における高関心群と低関心群の2群とのクロス集計を行い、そしてFisherの直接確率法により分析を行なった。その結果、「障害児運動活動への関心」と知識要因との間には、統計的に有意な関連性が示されなかった。

(4) 「思考要因」について

1) 「思考要因」の調査結果

「指導の思考特性」について調べた結果、自由記述された内容を大きく7つのタイプに分けた。すなわち、表6に示すように、「障害生徒の障害特性を理解しながら指導する」などの「障害児の理解」重視タイプ(33.9%)と「用具・教材の工夫や指導内容を吟味する」などの「指導内容」重視

タイプ(24.0%)、「障害児だからといって特別扱いをせず、他の児童と同様に指導する」などの「活動機会平等」重視タイプ(14.0%)、「スポーツの楽しさを伝えることを大事にしたい」などの「スポーツの楽しさ」重視タイプ(9.1%)、「障害生徒に危険がないよう活動できるように努める」などの「安全管理」重視タイプ(6.6%)、「気持ちを共感していくことを大切にしていきたい」などの「共感」重視タイプ(6.6%)、「障害児がいろいろな活動に挑戦できるように促していく」などの「チャレンジ」重視タイプ(5.8%)であった。

そして次に「意義の思考特性」について調べた結果、表7に示すように、もっとも高い得点だったものは、「発達促進」で(平均値3.50)、ついで「地域交流」(3.29)、「余暇活動」(3.24)、「情緒

表6 「指導の思考特性」のタイプ別度数(割合)

※複数回答、割合は全回答数を母数として算出(%)

※度数の多い順に並べ替えた

	度数	割合
「障害児の理解」重視タイプ	41	33.9
「指導内容」重視タイプ	29	24.0
「活動機会平等」重視タイプ	17	14.0
「スポーツの楽しさ」重視タイプ	11	9.1
「安全管理」重視タイプ	8	6.6
「共感」重視タイプ	8	6.6
「チャレンジ」重視タイプ	7	5.8
合計	121	100.0

表7 「意義の思考特性」の全体および障害児運動活動への関心群別の平均値(標準偏差)

	平均値(SD)	障害児運動活動への関心		t検定
		低関心群(47)	高関心群(73)	
発達の促進に効果がある	3.50 (0.62)	3.40 (0.71)	3.56 (0.55)	
地域交流に有効である	3.29 (0.75)	3.09 (0.78)	3.42 (0.71)	*
本人の余暇活動に有効である	3.24 (0.72)	3.06 (0.82)	3.36 (0.63)	*
障害児者の情緒安定にとって必要である	3.23 (0.64)	3.17 (0.64)	3.26 (0.65)	
家族交流に有効である	3.20 (0.73)	3.04 (0.72)	3.32 (0.72)	*

* : $P < .05$

表 8 「障害児運動活動への関心」を目的変数とした重回帰分析の結果

変数モデルは、ステップワイズ法に依拠した（投入するFの確立 $\leq .05$ 、除去するFの確立 $\geq .10$ を基準）

投入済み変数	標準偏回帰係数(β)	相関係数(r)
「障害児の理解」重視タイプ	.194 *	.194 *
重相関係数	.194 *	

*: $P < .05$

安定」(3.23)、「家族交流」(3.20)の順であった。

2) 「障害児運動活動への関心」との関連性について

「指導の思考特性」の「障害児運動活動への関心」への影響を明らかにするために、重回帰分析を行った。その結果、表8に示すように、7タイプのうち「障害児の理解」重視タイプ($R=.194$, $p<.05$)のみが有意に正の影響関係を示していた($\beta(1.118)=.194$, $p<.05$)。

そして「意義の思考特性」における「障害児運動活動への関心」との関連を明らかにするためにt検定を行なった。その結果、表7に示したように、「地域交流」($t(118)=2.48$, $p<.05$)と「余暇活動」($t(118)=2.20$, $p<.05$)、「家族交流」($t(118)=2.02$, $p<.05$)の項目で、群間に統計的に有意な差が示された。

4. 考察

(1) 障害児運動活動への関心

本研究の調査結果によれば「障害児運動活動への関心」の高関心群（その関心が「ある」と「ややある」を選択した対象者）は全対象者の6割であった。このことから、本研究の対象は、障害児が運動活動することに高い関心傾向にある者が、半数以上いる集団であると考えられた。しかし、この結果をもとに、関心の高い集団であるかについては、検討材料となるこれまでの先行研究がないため、今後の比較研究や縦断研究などの結果をもとに検討していく必要があるだろう。

(2) 「障害児運動活動への関心」と「関わり要因」との関連について

「障害児運動活動への関心」に関連する要因について検討した。先行研究により、これまでの障害児者との関わり経験が関連するのではないかと考えられた²⁾¹²⁾。しかし本研究の調査結果で、「関わり要因」が「障害児運動活動への関心」と関連していないことが示された。そのことにより、大

学入学前の障害児者との関わり機会があったからといって、一概に「障害児運動活動への関心」が高くなるとは限らないようである。

現在、小学校や中学校などでの障害児者との交流体験学習は、以前に比べ、増加傾向にある³⁾。それは、健常児に対する障害理解を促すうえで重要な教育機会になっている。しかし単に時間や場所だけを用意した障害児者との交流体験は、健常児に、障害児者の否定的側面を強調させてしまう危険性があることが指摘されている¹⁶⁾。その背景には、小中学校において、十分に組織化された交流体験が行える人材が少ないことと関係しているようである¹⁰⁾。

従って本研究の「障害児運動活動への関心」と「関わり経験」要因との関連が示されなかったという結果は、これまでの交流体験が「障害児運動活動への関心」につながっていないという問題を示す。それとともに、今後の課題として、「障害児運動活動への関心」に連結した障害理解促進のための交流体験をより組織的に行える人材を育成していく必要性を示唆したものと考えられる。すなわち、学校だけでなく、地域社会において、障害に関係ない子ども同士の交流を組織的に行える人材を育成していくための教育内容について、今後もより一層検討していく必要があると考えられた。

(3) 「障害児運動活動への関心」と「知識要因」との関連について

本研究の調査結果では、「障害児運動活動への関心」における<障害本質>知識と<障害対応>知識などの「知識要因」との関連性はなかった。つまり、障害児の運動活動への関心を高める知識として、障害の本質に関する内容や対応に関する内容は、十分でないと考えられた。しかしそうした知識が必要でないことを意味するものではない。障害に対する基本的な知識のなさによる偏見が生じたり、対応方法が分からず、援助する側と援助

される側がともに嫌な思いが残ったなどの報告がある¹⁷⁾。言い換えれば、障害に対する基本的な知識があれば、実際の障害児への指導場面に遭遇する際に、否定的でない関わり機会を持たせることになるかもしれない。そして、その機会は、経験と統合化した知識へと変容し、「障害運動活動への関心」につながるかもしれない。

従って、今回の調査でカテゴリー化した障害の本質や対応に関する知識項目は、「障害児運動活動への関心」をもつきっかけになりうる可能性はあっても、その関心を促進する働きをもつものではないと考えられた。

(4) 「障害児運動活動への関心」と「思考要因」との関連について

本研究により、「障害児運動活動への関心」と「指導の思考特性」の関連性が示された。つまり「障害児の理解」を重視する思考傾向のある人は「障害児運動活動への関心」が高い傾向にあると考えられた。ところで、障害理解研究において、障害児者の支援は「障害ニーズ」ではなく、「障害児者が求めるニーズ」を探ることから始めることが必要であると指摘されている¹⁷⁾。すなわち、障害の基本的な知識をもつことだけでなく、それを活用し、実際の障害児の立場にたって、運動活動や指導方法などを考えられる思考、つまり障害児の立場にたった運動活動の適用の可能性を洞察していこうとする姿勢が、障害児支援の場のひとつである運動活動においても重要ではないかと考えられた。

さらに、t検定の結果から、「障害児運動活動への関心」の高い人は、障害児にとっての運動活動の意義として、地域交流の促進や余暇活動の充実、家族交流の機会拡大と、多面的に意義を捉えている傾向がみられた。つまり障害児に対する運動活動の多面的な影響の可能性を感じている人ほど、「障害児運動活動への関心」が高いのではないかと考えられた。

これらの検討から、「障害」の理解を前提としたうえで、障害児の立場にたった運動活動の適用の可能性（障害児への適用可能性）と、その運動活動の障害児に対する多面的な影響の可能性（意義の多面性）を、学習や経験を通して認識化していくことが、体育・スポーツ指導者の「障害児運動活動への関心」の高まりにつながるのではないかと

と考えられた。

5. 結論と今後の課題

本研究では、「障害児運動活動への関心」に影響する要因のうち「関わり要因」と「知識要因」、「思考要因」との関連性を明らかにすることを目的に質問紙調査を行った。その結果、「障害児運動活動への関心」と関連する要因として考えられたのは「思考要因」であった。具体的には、障害児の運動活動の関心を高めるには、運動活動の「障害児への適用可能性」と「意義の多面性」を認識化していくことが必要ではないかと考えられた。

しかし今回の研究における「障害児運動活動への関心」が、こうした認識による影響なのか、それとも逆に、関心の高さがこれらの認識を高めているのか、または、全く別の要因が関心や認識を高めているのかについては、さらに検討を加えていく必要がある。そしてその解決のためには、「障害児運動活動への関心」に関連する要因についての縦断的調査や、体育・スポーツを専門とする対象の特徴を明らかにするために、それ以外を専門とする対象との比較研究を行う必要がある。また実際に障害児の運動活動において指導している指導者を対象とした実践的研究を通して、指導経験によって変容するものや養成期間段階で必要とされるものなどが検討できればと考えている。以上の点の検討を重ね、障害のある子どもが地域において、日常的にスポーツ活動を楽しめるような社会を担う人づくりのための資料に近づけていきたいと思う。

引用参考文献

- 1) 後藤邦夫 (2001) : レッツスポーツ. 日本知的障害福祉連盟, 東京.
- 2) 岩田みどり (1998) : 看護教育とボランティア (第二報) - 看護学生の体験報告から障害理解の構造を分析して - . 日本赤十字武蔵野短期大学紀要 11 : 23-29.
- 3) 川西邦子・金子健・高橋智 (2004) : 首都圏における障害児の居住地校交流の実態とニーズ-保護者と特殊教育諸学校への質問紙調査を通して-. 東京学芸大学紀要 1 部門 55 : 203-220.
- 4) 厚生労働省 (2004) : 平成 15 年度障害児保育の実施状況調査の公表について (厚生労働省資料).
- 5) 日本発達障害福祉連盟 (2006) : 発達障害白書.

- 日本文化科学社, 東京.
- 6) 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ中央研究班 (2004): 総合型地域スポーツクラブの現地視察・ヒアリング調査に関する報告書.
 - 7) 真城知己 (2002): 教員養成課程における「障害理解教育」実践者養成に関する研究ー意識変化の特徴検討へのコンジョイント分析の応用ー. 発達障害研究 23 : 267-275.
 - 8) 松本和久 (1999): 小学生を対象とした障害理解教育プログラムの作成とその効果. 障害理解研究 3 : 21-32.
 - 9) 三浦正樹 (2003): 障害理解教育において重視されるべき内容に関する調査研究. 芦屋大学論叢 38 : 147-161.
 - 10) 水野智美 (2005): 障害理解教育の現状. (編) 徳田克己・水野智美「障害理解ー心のバリアフリーの理論と実践ー」. 誠信書房, 東京, pp.57-62.
 - 11) 文部科学省 (2007): 特別支援教育資料 (平成 18 年度). 文部科学省公表資料.
 - 12) 岡本圭子・河野保子 (1984): 看護学生の障害者に対する態度の研究. 福井県立短期大学研究紀要 19 : 73-83.
 - 13) 澤江幸則 (2007): 発達的に「気になる」子どもの運動発達支援に関する研究 I. 日本体育学会第 58 回大会予稿集 : 356.
 - 14) 澤江幸則 (2007): 子育てに関する認識変容過程の分析的研究IVー発達障害児をもつ保護者の子どもの運動発達特性認識に着目してー. 日本発達心理学会第 18 回大会論文集 : 264.
 - 15) 高見令英・向後礼子・徳田克己・桐原宏行 (1995): わかりやすい教育心理学. 文化書房博分社, 東京.
 - 16) 徳田克己 (1993): 障害をもつ人とのネガティブな接触体験の実態分析. 日本特殊教育学会第 31 回大会発表論文集 : 754-755.
 - 17) 徳田克己 (2005): 障害理解と心のバリアフリー. (編) 徳田克己・水野智美「障害理解ー心のバリアフリーの理論と実践ー」. 誠信書房, 東京, pp.2-10.
 - 18) 徳田克己・水野智美 (2005): 障害理解ー心のバリアフリーの理論と実践ー. 誠信書房, 東京.
 - 19) Tulving, E. (1972): Episodic and semantic memory. (Eds.) E. Tulving and W. Donaldson (In) Organization of memory. Academic Press, New York, pp.381-403.
 - 20) 全国社会福祉協議会 (2005): 市町村保育行政及び公立保育所の運営に係る実態調査報告書. 全国社会福祉協議会.

資料：「障害児運動活動への関心」の要因に関する質問項目

要因項目(下位項目)		質問内容	回答方法および選択肢内容
知識要因項目		「障害(しょうがい)」という言葉から連想する単語を5つ以内でお答えください。	<自由記述法>
関わり要因項目			
	入学前の関わり量	大学入学前に、障害児者との関わりが、どの程度ありましたか。	<選択回答法> 1. まったく関わったことはない。 2. あまり関わる機会はなかった。 3. 時々関わる機会があった。 4. 日常的に関わる機会があった。
	入学前の関わり方	大学入学前に、どのような形で障害児者と関わっていましたか。	<選択回答法> 1. 関わっていない 2. 学校や授業等のなかで見かける程度 3. 学校や授業等のなかで、声をかけたり、手伝ったりすることがあったが、積極的とはいえなかった。 4. 学校や授業等のなかで、積極的に声をかけたり、手伝ったりすることが多かった方だった。
思考要因項目			
	指導の思考特性	障害児に体育・スポーツを教えるうえで、大切なことは何ですか。あなたの考えをお書きください。	<自由記述法>
	意義の思考特性	以下の障害児にとっての運動活動についてのお考えを教えてください。該当する番号に○をお付けください。 ① 運動活動は障害児の情緒安定にとって必要である<情緒安定> ② 運動活動は発達の促進に効果がある<発達促進> ③ 運動活動は地域交流に有効である<地域交流> ④ 運動活動は将来の本人の余暇活動に有効である<余暇活動> ⑤ 運動活動は家族交流に有効である<家族交流> ※< >内は文中で使用した表記	<選択回答法> ①から⑤までの質問項目に対して、 1. 全くそう思わない 2. あまりそう思わない 3. ややそう思う 4. とてもそう思う